

2022 年 2 月 24 日

各 位

会 社 名 リニューアル・ジャパン株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 眞 邊 勝 仁
(コード番号：9522 東証マザーズ)
問 合 せ 先 執 行 役 員 池 田 栄 進
財 務 経 理 本 部 長 (TEL. 03-6670-6644)

(訂正・数値データ訂正)「2021 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2022 年 2 月 14 日に開示しました「2021 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データを送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

1. 訂正の内容 ※変更箇所のみ抜粋

○添付資料

1. 経営成績等の概況

(2) 当期の財政状態の概況

【修正前】

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は 27,062,407 千円となり、前連結会計年度末に比べ 14,420,296 千円増加いたしました。これは主に 1 年内返済予定の長期借入金の増加 10,011,114 千円、1 年内返済予定のノンリコース長期借入金の増加 3,612,285 千円等によるものであります。固定負債は 78,605,787 千円となり、前連結会計年度末に比べ 34,170,925 千円増加いたしました。これは主に長期借入金 9,755,353 千円増加、ノンリコース長期借入金の増加 23,073,891 千円等によるものであります。

【修正後】

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は 24,296,907 千円となり、前連結会計年度末に比べ 11,654,796 千円増加いたしました。これは主に 1 年内返済予定の長期借入金の増加 7,245,614 千円、1 年内返済予定のノンリコース長期借入金の増加 3,612,285 千円等によるものであります。固定負債は 81,371,287 千円となり、前連結会計年度末に比べ 36,936,425 千円増加いたしました。これは主に長期借入金 12,520,853 千円増加、ノンリコース長期借入金の増加 23,073,891 千円等によるものであります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

※修正が発生した科目のみ抜粋

【修正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,131,235	14,142,350
流動負債合計	12,642,111	27,062,407
固定負債		
長期借入金	15,961,963	25,717,316
固定負債合計	44,434,861	78,605,787

【修正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,131,235	11,376,850
流動負債合計	12,642,111	24,296,907
固定負債		
長期借入金	15,961,963	28,482,816
固定負債合計	44,434,861	81,371,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

※修正が発生した科目のみ抜粋

【修正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業外収益		
受取補償金	-	75,157
その他	16,505	18,577

【修正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業外収益		
受取補償金	875	75,157
その他	15,629	18,577

2. 訂正の理由

借入金に係る取引等について改めて精査した結果、一部誤りがあることが判明したため、訂正を行うものです。

以 上

(訂正後)

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 リニューアル・ジャパン株式会社 上場取引所 東
コード番号 9522 URL https://www.rn-j.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞邊 勝仁
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 池田 栄進 TEL 03(6670)6644
定時株主総会開催予定日 2022年3月31日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	15,950	△28.4	2,229	33.3	990	35.4	529	14.5
2020年12月期	22,276	8.1	1,673	67.8	731	131.7	462	85.0

(注) 包括利益 2021年12月期 587百万円 (17.8%) 2020年12月期 498百万円 (80.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	20.47	19.28	6.4	1.1	14.0
2020年12月期	19.20	-	9.3	1.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 0百万円 2020年12月期 0百万円

(注) 1. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社株式は、2021年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2021年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	119,766	14,097	8.9	374.03
2020年12月期	63,392	6,315	9.3	227.65

(参考) 自己資本 2021年12月期 10,630百万円 2020年12月期 5,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△18,607	△4,024	28,742	18,159
2020年12月期	△6,729	△1,323	7,972	12,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	17.9	2,900	30.1	1,400	41.3	600	13.2	21.11

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	28,420,910株	2020年12月期	25,812,000株
2021年12月期	-株	2020年12月期	-株
2021年12月期	25,890,562株	2020年12月期	24,097,479株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

再生可能エネルギー事業を取り巻く環境は、気候変動問題に関する国際的な枠組みである「パリ協定」の締結を契機に脱炭素化に向けた取り組みが世界的な潮流となっており、2021年4月時点において、日本を含む125か国と1地域が、2050年までのカーボンニュートラル実現を表明しています。日本においては、2020年10月の菅前政権発足後初の所信表明において、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとし、カーボンニュートラルの実現を目指すこと、そのために、省エネルギーを徹底し再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、規制改革等の政策を総動員しグリーン投資の更なる普及を進めること等が宣言されました。2021年4月には、菅前首相が政府の地球温暖化対策推進本部の会合において、2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013年度比で従来の26%減から46%減に大幅に積み増しすると発表しました。

2021年5月には、改正地球温暖化対策推進法（地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律）が成立し、(1)2050年カーボンニュートラルを法に明記し、(2)都道府県・指定都市・中核市による再生可能エネルギー導入目標の開示を義務化、(3)市町村による促進区域設定の努力義務等が設けられました。

また、2021年10月に資源エネルギー庁から公表された「第6次エネルギー基本計画」によると、2030年度の総発電量のうち、再生可能エネルギーの比率を現行の22%～24%から36%～38%に大幅に引き上げることが示され、2050年には50%まで引き上げることが目指されております。再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しです。

そのため、世界的な潮流であるカーボンニュートラルの実現に向け、当社グループの事業領域である再生可能エネルギー発電所開発・運営/管理の事業機会が大幅に増加していくと考えております。

当連結会計年度における当社グループの事業において、開発事業については、自社開発、セカンダリー双方での案件取得を進め、累計で147件・773.9MWの開発/取得実績となりました。電源多様化の一環として、水力発電所を取得しました。

また、太陽光発電所開発等の資金調達として、グリーンプロジェクトボンドを発行しました。岩手県一関市における開発資金として127億円、鹿児島県南九州市のプロジェクトに対して101.5億円、京都府南丹市のプロジェクトに対して47億円を調達しました。当社として10件目となるプロジェクトボンドの発行となり、発行総額は863億円となりました。

O&M事業については、外部からの受注拡大を強化したことにより、他社からの受託が累計51件・391.1MW、総計で累計182件・986.5MWとなりました。

また、新たに5箇所の地域事務所を開設し、全国27か所の地域拠点を展開しています。

そのほか、固定価格買取制度（FIT制度）に依存しない再生可能エネルギー電源の普及・拡大に向け、2月に東京ガス株式会社との間で「非FIT太陽光発電所の電力購入契約」を締結しました。当社が保有する太陽光発電所で発電した電力・環境価値を小売電気事業者である東京ガス株式会社へ販売します。また、9月には第一生命保険株式会社との間で「オンサイト型コーポレートPPAに関する基本合意」を締結し、本基本合意は同社の営業拠点のビル屋上に当社が太陽光発電設備を設置し、同社の営業拠点へ電力を供給するといった計画となっています。同じく9月に北陸電力株式会社との間で「北陸地域における再生可能エネルギー事業に関する協定」を締結し、北陸地域における再生可能エネルギーの開発について協働して取り組んでまいります。

更に、再生可能エネルギー発電所のある地域を応援し共に発展していくことを目指し、当社及び東急不動産株式会社他、全10社により、「一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会（FOURE）」が設立され、当社も加入しました。

電力小売事業については、今冬の厳しい寒さや天候不順による電力需給の逼迫により、2021年1月の卸電力市場（スポット市場）の月間平均価格が過去最高となる等の影響を受け、収益環境は厳しいものとなりました。また、当社をメインスポンサーとする日本再生可能エネルギーインフラ投資法人が、稼働済太陽光発電所9物件を追加取得し、当該9物件に関し、当社がオペレーター業務を受託しました。

当社グループは、今後も再生可能エネルギー事業の拡大を通じてCO2削減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,950,856千円（前年同期比28.4%減）、営業利益2,229,894千円（同33.3%増）、経常利益990,726千円（同35.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益529,953千円（同14.5%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は107,599,241千円となり、前連結会計年度末に比べ49,575,380千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加6,102,250千円、販売用発電所の増加39,644,178千円、前払費用の増加2,657,945千円等によるものであります。固定資産は12,166,769千円となり、前連結会計年度末に比べ6,797,730千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加3,534,046千円、土地の増加1,412,192千円、のれんの増加1,243,481千円等によるものであります。

この結果、総資産は119,766,011千円となり、前連結会計年度末に比べ56,373,110千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は24,296,907千円となり、前連結会計年度末に比べ11,654,796千円増加いたしました。これは主に１年内返済予定の長期借入金の増加7,245,614千円、１年内返済予定のノンリコース長期借入金の増加3,612,285千円等によるものであります。固定負債は81,371,287千円となり、前連結会計年度末に比べ36,936,425千円増加いたしました。これは主に長期借入金12,520,853千円増加、ノンリコース長期借入金の増加23,073,891千円等によるものであります。

この結果、負債合計は105,668,195千円となり、前連結会計年度末に比べ48,591,222千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は14,097,815千円となり、前連結会計年度末に比べ7,781,888千円増加いたしました。これは主に東京証券取引所への新規上場に伴う公募増資に関連した第三者割当増資による新株発行等による資本金及び資本準備金の増加4,327,571千円、非支配株主持分の増加3,027,556千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加529,953千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は8.9%（前連結会計年度末は9.3%）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,103,600千円増加し、18,159,685千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は18,607,274千円（前期比176.5%増）となりました。これは主にたな卸資産の増加額が17,565,103千円、売上債権の増加額が757,154千円、未収消費税等の増加額が1,886,722千円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,024,468千円（前期比204.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,364,979千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出が3,846,908千円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は28,742,931千円（前期比260.5%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が16,012,231千円となったものの、長期借入れによる収入が42,058,771千円となったこと等によるものであります。

（４）今後の見通し

これまでの開発実績を踏まえ、更なるコスト削減を進めながら引き続き自社開発、セカンダリー双方での案件取得を進めて参ります。

発電所設備（持分売却を含む）の売却収入、開発報酬等のフロー収益に関しては、自社保有発電所を増やすため従来よりも限定的な収益となることを想定しております。

ストック収益に関しては、自社保有する発電所を増やし安定的な売電収入を得る他、O&M事業の外部受注の拡大を進めて参ります。

これらの結果、翌連結会計年度（2022年12月期）における連結業績見通しにつきましては、売上高18,800百万円（前期比17.9%増）、営業利益2,900百万円（同30.1%増）、経常利益1,400百万円（同41.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（同13.2%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,060,235	18,162,485
売掛金	1,114,122	1,878,153
営業投資有価証券	3,987,074	3,287,487
販売用発電所	16,511,909	56,156,088
仕掛販売用発電所	22,345,900	19,192,658
未成工事支出金	21,691	50,072
前払費用	1,368,349	4,026,295
その他	614,577	4,845,999
流動資産合計	58,023,861	107,599,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,323	3,623,370
機械装置及び運搬具	5,628	990,661
土地	1,433,107	2,845,300
リース資産	38,733	195,266
その他	82,072	152,851
減価償却累計額	△95,664	△1,129,720
有形固定資産合計	1,553,201	6,677,729
無形固定資産		
のれん	3,682	1,247,164
その他	39,198	657,969
無形固定資産合計	42,880	1,905,133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,953	680,258
繰延税金資産	481,471	711,027
その他	2,151,531	2,303,734
貸倒引当金	-	△111,114
投資その他の資産合計	3,772,956	3,583,906
固定資産合計	5,369,039	12,166,769
資産合計	63,392,900	119,766,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,092	1,612,415
短期借入金	4,398,000	3,969,250
1年内償還予定の社債	494,000	194,000
1年内返済予定の長期借入金	4,131,235	11,376,850
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	983,950	4,596,236
リース債務	5,180	16,638
未払金	764,122	1,392,006
未払法人税等	548,346	364,445
賞与引当金	1,026	-
事業整理損失引当金	-	26,462
その他	1,061,157	748,601
流動負債合計	12,642,111	24,296,907
固定負債		
社債	2,437,293	2,288,000
長期借入金	15,961,963	28,482,816
ノンリコース長期借入金	25,423,919	48,497,810
リース債務	7,385	155,588
修繕引当金	-	145,404
その他	604,300	1,801,668
固定負債合計	44,434,861	81,371,287
負債合計	57,076,973	105,668,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,109,525	4,273,310
資本剰余金	2,517,968	4,586,753
利益剰余金	1,223,817	1,744,518
株主資本合計	5,851,310	10,604,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,702	25,763
その他の包括利益累計額合計	24,702	25,763
非支配株主持分	439,913	3,467,469
純資産合計	6,315,927	14,097,815
負債純資産合計	63,392,900	119,766,011

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
売上高	22,276,045	15,950,856
売上原価	17,507,859	9,946,736
売上総利益	4,768,186	6,004,119
販売費及び一般管理費	3,094,832	3,774,224
営業利益	1,673,354	2,229,894
営業外収益		
受取利息	1,605	18,903
受取配当金	8,041	19,510
受取保険金	15,330	24,505
受取補償金	875	75,157
還付金収入	16,247	32,383
匿名組合投資利益	35,264	33,271
持分法による投資利益	287	368
その他	15,629	18,577
営業外収益合計	93,281	222,677
営業外費用		
支払利息	770,882	1,079,178
支払手数料	260,304	329,688
その他	3,902	52,979
営業外費用合計	1,035,089	1,461,845
経常利益	731,546	990,726
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,345
固定資産売却益	24,757	114
その他	-	716
特別利益合計	24,757	16,176
特別損失		
固定資産除却損	407	6,930
関係会社株式評価損	1,230	-
事業整理損	-	27,941
減損損失	-	8,000
特別損失合計	1,637	42,871
税金等調整前当期純利益	754,665	964,031
法人税、住民税及び事業税	368,191	579,867
法人税等調整額	△108,053	△202,341
法人税等合計	260,137	377,526
当期純利益	494,527	586,504
非支配株主に帰属する当期純利益	31,743	56,551
親会社株主に帰属する当期純利益	462,784	529,953

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
当期純利益	494,527	586,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,157	1,060
その他の包括利益合計	4,157	1,060
包括利益	498,684	587,565
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	466,941	531,014
非支配株主に係る包括利益	31,743	56,551

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,607,975	1,710,291	761,032	4,079,299
当期変動額				
新株の発行	501,550	501,550		1,003,100
親会社株主に帰属する当期純利益			462,784	462,784
連結子会社株式の取得による持分の増減				-
連結子会社株式の売却による持分の増減		306,126		306,126
連結除外に伴う利益剰余金減少額				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	501,550	807,676	462,784	1,772,011
当期末残高	2,109,525	2,517,968	1,223,817	5,851,310

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,545	20,545	461,188	4,561,033
当期変動額				
新株の発行				1,003,100
親会社株主に帰属する当期純利益				462,784
連結子会社株式の取得による持分の増減				-
連結子会社株式の売却による持分の増減				306,126
連結除外に伴う利益剰余金減少額				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,157	4,157	△21,274	△17,117
当期変動額合計	4,157	4,157	△21,274	1,754,893
当期末残高	24,702	24,702	439,913	6,315,927

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,109,525	2,517,968	1,223,817	5,851,310
当期変動額				
新株の発行	2,163,785	2,163,785		4,327,571
親会社株主に帰属する当期純利益			529,953	529,953
連結子会社株式の取得による持分の増減		△94,999		△94,999
連結子会社株式の売却による持分の増減				-
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△9,253	△9,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,163,785	2,068,785	520,700	4,753,272
当期末残高	4,273,310	4,586,753	1,744,518	10,604,582

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,702	24,702	439,913	6,315,927
当期変動額				
新株の発行				4,327,571
親会社株主に帰属する当期純利益				529,953
連結子会社株式の取得による持分の増減				△94,999
連結子会社株式の売却による持分の増減				-
連結除外に伴う利益剰余金減少額				△9,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,060	1,060	3,027,556	3,028,616
当期変動額合計	1,060	1,060	3,027,556	7,781,888
当期末残高	25,763	25,763	3,467,469	14,097,815

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	754,665	964,031
顧客関連資産償却額	-	45,278
減価償却費	1,308,391	2,177,979
のれん償却額	29,037	40,998
工事費用補填損失引当金の増減額（△は減少）	△31,100	-
支払利息	770,882	1,079,178
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△1,103,337	△380,553
固定資産売却損益（△は益）	△24,757	△114
売上債権の増減額（△は増加）	490,143	△757,154
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,791,840	△17,565,103
立替金の増減額（△は増加）	34,686	△566,269
前渡金の増減額（△は増加）	-	△537,859
前払費用の増減額（△は増加）	349,207	△97,693
長期前払費用の増減額（△は増加）	△752,827	△65,687
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,353,198	844,137
前受金の増減額（△は減少）	△118,751	8,548
長期前受収益の増減額（△は減少）	△45,881	△33,123
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,227,073	△1,886,722
未払消費税等の増減額（△は減少）	204,622	△444,168
未払金の増減額（△は減少）	288,000	596,325
長期未払金の増減額（△は減少）	-	85,194
その他	△259,178	△341,394
小計	△6,024,160	△16,834,174
利息及び配当金の受取額	9,643	71,014
利息の支払額	△736,271	△1,085,378
法人税等の支払額	△205,873	△809,111
法人税等の還付額	227,092	50,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,729,569	△18,607,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,450	△131,650
定期預金の払戻による収入	63,000	133,000
有形固定資産の取得による支出	△45,846	△1,364,979
有形固定資産の売却による収入	110,363	-
無形固定資産の取得による支出	△17,477	△92,140
無形固定資産の売却による収入	-	739
投資有価証券の取得による支出	△104,800	△112,897
投資有価証券の売却による収入	-	481,145
投資有価証券の償還による収入	136,382	95,693
敷金及び保証金の差入による支出	△384,242	△33,493
敷金及び保証金の回収による収入	1,055	306,270
関係会社の清算による収入	-	5,316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△1,018,069	△3,846,908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	-	16,659
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	-	518,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,323,085	△4,024,468

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	260,740	△653,750
長期借入れによる収入	20,919,800	42,058,771
長期借入金の返済による支出	△14,093,845	△16,012,231
社債の発行による収入	100,000	1,200,000
社債の償還による支出	△597,206	△1,649,293
株式の発行による収入	1,003,100	4,327,571
リース債務の返済による支出	△8,192	△11,773
非支配株主への払戻による支出	△106,106	△421,363
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得 による支出	-	△95,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の売却 による収入	494,320	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,972,609	28,742,931
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△80,045	6,111,188
現金及び現金同等物の期首残高	12,205,990	12,056,085
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△69,860	△7,587
現金及び現金同等物の期末残高	12,056,085	18,159,685

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大の影響について）

新型コロナウイルスの感染拡大は未だ収束の兆しが見えません。そのような状況下で、当社グループの太陽光発電事業につきましては、現時点において、運転開始している発電所は安定的に稼働し、開発中の発電所につきましても運転開始時期の遅れ等はなく、足もとの業績への影響は小さいと考えております。一方で中長期的な影響につきましては、今後の感染症の動向、建設中の発電所におけるサプライチェーンへの影響、卸電力市場価格や金融市場の動向等について、引き続き注視する必要があります。

このような状況を踏まえまして、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響はないと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の判断を行っております。

（セグメント情報等）

当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	227.65円	374.03円
1株当たり当期純利益	19.20円	20.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	19.28円

- (注) 1. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社株式は、2021年12月22日東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2021年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	462,784	529,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	462,784	529,953
普通株式の期中平均株式数(株)	24,097,479	25,890,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,602,813
(うち新株予約権(株))	—	(1,602,813)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類（新株予約権153,375個、普通株式2,283,000株）	—

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、2021年12月22日付で東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしました。この上場にあたり、2021年11月17日及び2021年12月6日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2022年1月24日に払込が完了いたしました。

① 募集方法	： 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）	
② 発行する株式の種類及び数	： 普通株式	409,200株
③ 割当価格	： 1株につき	1,663.670円
④ 払込金額	： 1株につき	1,462円
⑤ 資本組入額	： 1株につき	831.835円
⑥ 割当価格の総額	：	680,773,764円
⑦ 資本組入額の総額	：	340,386,882円
⑧ 払込期日	：	2022年1月24日
⑨ 割当先	：	SMB C日興証券株式会社
⑩ 資金の使途	： 更なる再生可能エネルギー事業の拡大に向け、①当社が開発する太陽光発電所に対する開発資金及び②新規の太陽光発電所取得資金に充当する予定	